

憲法をいかし 希望ある社会めざし 全力でがんばります

2013年

日本共産党



左から:岡田幸子県議、丸山慎一県議、三輪定宣(みわさだのぶ)さん、小松実県議、加藤英雄県議

命と暮らしを守りぬく県政を 知事に予算要望

日本共産党は、2013年度県予算編成にあたっての重点要望書を、県知事に提出しました

原発即時ゼロへ

再生可能自然エネルギーで地域経済の活性化

昨年の猛暑の夏、原発なしでも電力は足りました。いま原発直下の活断層問題も浮上。地震列島日本の原発は今こそ即時ゼロにすべきです。

地域特性を生かした再生可能自然エネルギーは、経済活性化や雇用の拡大につながります。

国保料一世帯1万円引下げ、特養ホーム増設 中学3年まで医療費窓口無料化

高すぎる国保料の引き下げや、特養ホームの待機者(約1万9千人)の解消は急務です。お金の心配なく必要な医療・福祉が受けられ、安心して暮らせる県政が求められています。

小・中・高校で30人以下学級早期実施 私学助成を拡充し、家庭の学費負担軽減

過度の競争をあらため、県の責任で教職員の多忙化解消や家庭の経済的負担軽減をはかり、どの子ども豊かな成長が保障される教育条件を整備すべきです。

住宅リフォーム助成、公契約条例制定 農業・漁業を支え、食料自給率の向上

日本食料自給率は39%、千葉県はさらに低い28%です。千葉の農業・水産業を支援に本腰を入れ、食料自給率を向上させるとともに、地域の安定した雇用と仕事創出の対策が重要です。

千葉県知事選挙(3月17日)と参議院選挙(7月)の年がスタートしました。先の総選挙で公約を破り続けた民主党政権は、有権者から「ノー」を突きつけられました。タカ派路線を鮮明にした安倍自公政権の復活は、これからが心配です。

日本共産党は、人が大切にされ希望の持てる社会、憲法を生かす新しい政治へ、みなさんとともにがんばりぬきます。

24項目すべて否決
一方、自・公・民・みんな・維新などは、これらの請願の24項目すべてを不採択に。県民の願いを受け止め政治に反映させるといふ議会の責務を投げ捨てた、これらの党の責任は重大です。

12月県議会には、のべ17万3千人もの署名が添えられた「行き届いた教育を求める請願」や、「生活保護基準を引き下げないよう求める請願」が出されました。この願の実現へ、日本共産党は採択を強く主張しました。



県民の声を県政に
請願採択を主張 共産党

北千葉道路、巨大開発などの浪費をあらためて 消費税に頼らずに暮らしの財源づくりを

つくばエクスプレス沿線開発(県施行総事業費分2千億円)や八ツ場ダム建設(県負担760億円)など、不要不急の巨大開発を抜本的に見直せば財源はつくれます。

あわせて、富裕層や大企業への優遇税制をあらため、国民の所得を増やす経済改革をすすめれば、消費税に頼らずに財政を立て直すことができます。

- 日本共産党千葉県議団
- 小松 実 (千葉市花見川区 総務防災常任委員)
 - 加藤 英雄 (柏市 県土整備常任委員)
 - 丸山 慎一 (船橋市 健康福祉常任委員)
 - 岡田 幸子 (市川市 文教常任委員)
 - 家計をあたためて
デフレ不況の打開を
 - 小池あきら (前参議院議員 日本共産党政策委員長)
 - 寺尾さとし (党県雇用拡大委員長 日本共産党参議院千葉選挙区)



「いじめ」のない学校へ

現在の「いじめ」は、子どもたちがみずから命を落とすほど深刻なものであり、何としても食い止めなければなりません。

ところが、先生が生徒としっかり向き合おうと思っても、忙しすぎてそれができません。こうした背景には、過度な競争・管理の教育が行われ、少人数学級は進まず、1年契約の臨時講師が担任という学級も増えている実態があります。

今こそ、30人学級のすみやかな実現、必要な正規教員の採用、友情や連帯感を育む教育が必要です。同時に、子どもに影響を与えるおとなの社会、政治家が平気でうそをつき、労働者いじめが横行する、弱肉強食の社会の歪みをただすことも重要です。



私立高校「減免制度」の拡充を

全国最下位クラスだった私立学校への県の助成額は、私学関係者の運動や日本共産党の取り組みで一歩ずつ前進してきました。しかし、私学に通う生徒の家庭の負担は、まだまだ重いのが実情です。千葉県には、授業料とは別の施設設備費に対する補助がなく、この負担は年収250万円以下の家庭で年間平均25万円以上、全国6番目という高さです。県がいつているような「真に困窮する世帯に手厚く」とは、とてもいえません。

京都、広島、鳥取各県は、年収250万円未満の世帯の学校納付金を、施設設備費も含めて全額免除しています。また15の道府県が、事実上、施設設備費の負担軽減につながる手厚い授業料補助金を出しています。千葉県でも、施設設備費の減免制度を実現すべきです。



日本共産党 県議会トピックス (2012年12月)

安心の子育て 中小企業支援 安全な暮らし

条例を活かし中小企業振興を

県内の企業約13万9千の99.8%を占め、常用雇用の7割を支える中小零細企業は、この10年間で、15万1千から13万9千に減少しています。後継者の見通しがあるのは20%（千葉県商工団体連合会調査）、商店街の空き店舗率は1割を超えています。全国からも注目されている県の中小企業振興条例を今こそ活かし、支援に本腰を入れるべきです。



日本共産党は、借りやすい融資制度や、月10万円の後継者育成助成、空き店舗を活用した中小零細企業への家賃補助、公契約条例の制定など、積極的な提案をおこないました。

放射性廃棄物処理 住民合意で

県は、汚水漏れを起こした富津市の産廃処分場・大平興産の新処理場への放射性廃棄物の持ち込みを認めようとしたり、君津市の新井総合での放射性廃棄物漏れを公表しなかったりしてきました。また県企業庁が建設し、まちづくり公社が運営する処分場にも、放射性廃棄物が持ち込もうとしています。この処分場は、富津市の海につくられており、地震や津波による放射性廃棄物の流出という重大事態が危惧されます。

さらに県は昨年末、手賀沼終末処理場の一時保管場所への放射性焼却灰の搬入を強行しました。保管される焼却灰は、ポリエチレン製のフレコンバッグに入れ簡素なテント倉庫に置かれます。住民は、江戸川の氾濫や台風などで放射性焼却灰が飛散する恐れを訴えています。県はこうした不安に十分こたえていません。

日本共産党は、国と東電の責任で放射性廃棄物を処理すべきだとしたうえで、住民をあざむくような県の強行搬入を厳しく批判し、地元の理解と合意が得られないままの強行搬入は中止すべきだと県に申し入れました。

